

# 中東の地殻変動と日本外交の展望

外務省中東アフリカ局審議官  
三宅 浩史

2025年8月4日

# 目次

## 1. はじめに

## 2. 現在の中東情勢

(1) イスラエル・イラン間の攻撃の応酬

(2) ガザ

(3) ホーシー派と紅海情勢

(4) シリア

## 3. 米国の中東外交

## 4. 今後の可能性と展望

# 1. はじめに

# 中東地域の戦略的重要性

## 世界有数のエネルギー供給源・物流の要衝

### (1) 潜在性にあふれる市場

- 高い人口増加率（過去10年間で19.7%）を維持し、若年層が拡大。
- 総人口は5.2億人、GDP 5.0兆ドル、一人当たりGDP 13,503ドル（参考：世界銀行2024）  
（EUは総人口4.5億人、GDP 19.4兆ドル、一人当たりGDP 43,145ドル（参考：世界銀行2024））
- 潤沢なオイルマネーを活用した急速な都市化と中間層・富裕層の拡大。

### (2) エネルギー資源の宝庫

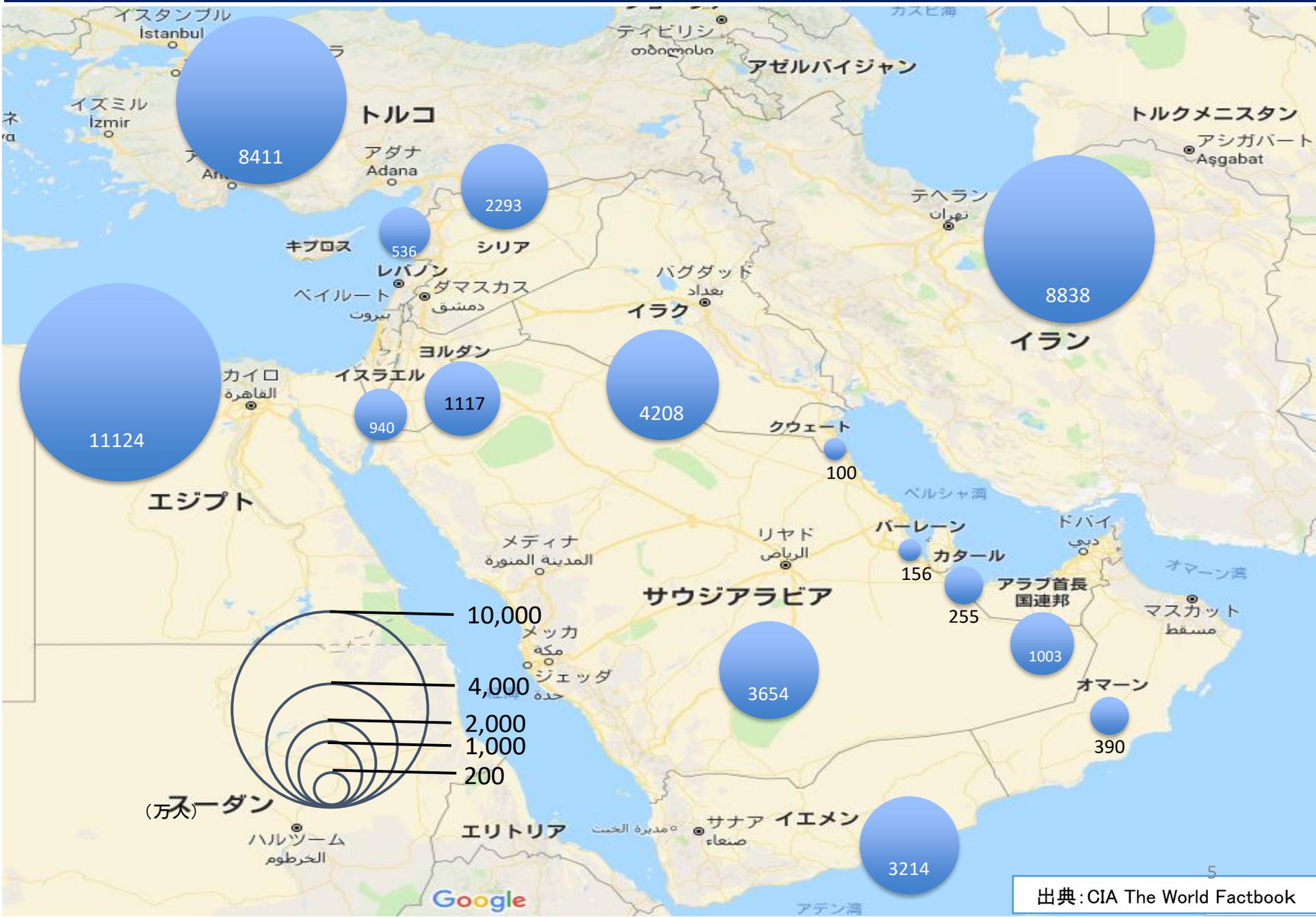
- 世界の原油埋蔵量の約5割、世界の原油生産の約3割、天然ガス生産の約2割。
- 日本の原油輸入の約9割、天然ガス輸入の約1割を依存。

### (3) 物流の要衝

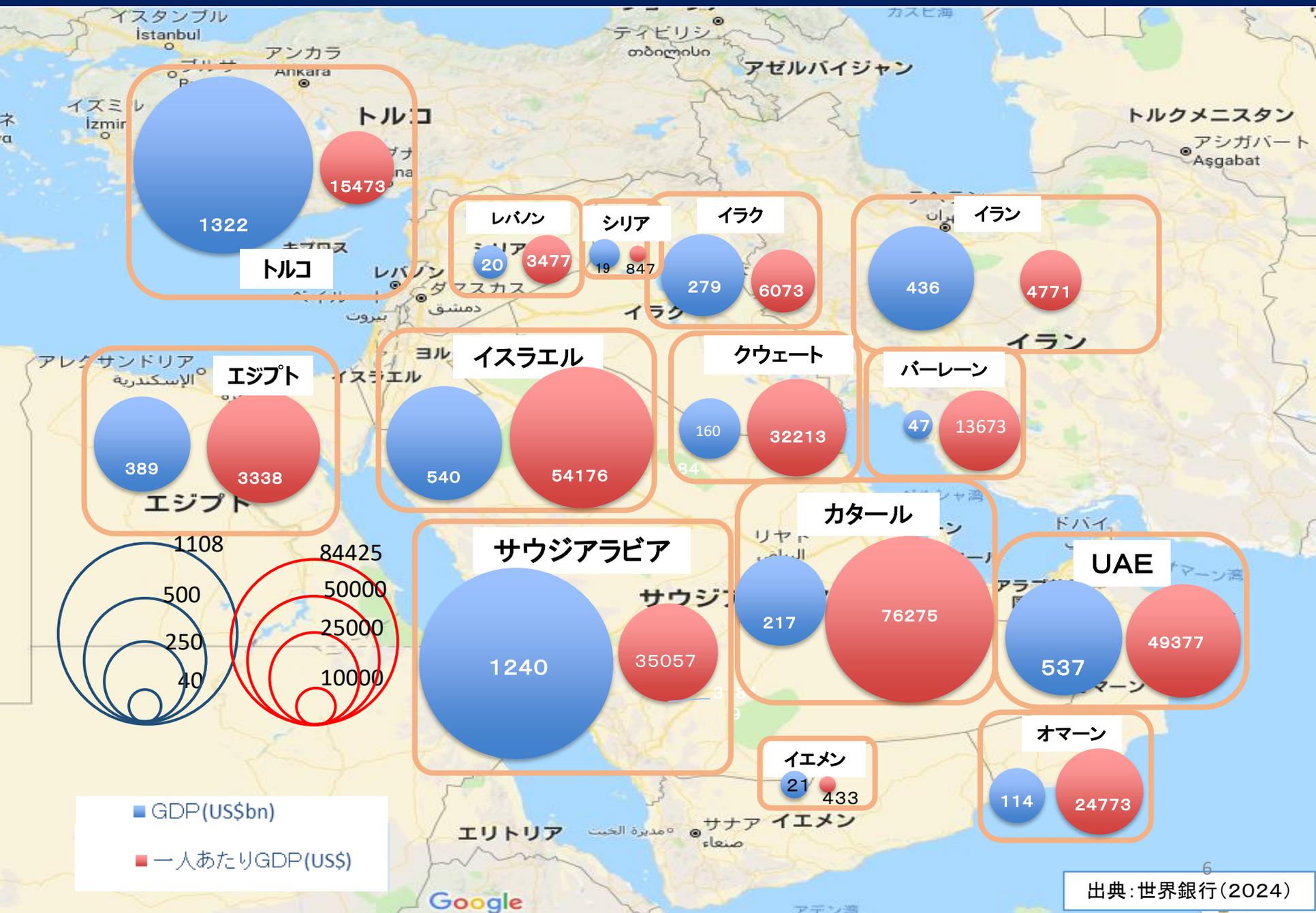
- 東アジアを起点に南アジア～アフリカへと至る海洋通商路の要衝に位置する中東諸国は、「自由で開かれたインド太平洋」において不可欠の結節点（ホルムズ海峡、スエズ運河）。
- 自由で開かれたインド太平洋の実現のためには、中東地域の安定の維持が不可欠。



# 中東各国の人口



# 中東各国のGDP



# 中東地域全体の構造と主なアクター

## イスラエル・レバノン間の緊張の高まり

- 2024年9月以降、イスラエルは**ヒズボラーへ激しい空爆と地上作戦**を実施。11月、**停戦合意**を発表。

## シリア情勢

- 2024年12月8日、**シャーム解放機構(HTS)を主体とする反体制派がダマスカスに進入、解放宣言**。アサド大統領がロシアに亡命。翌9日、**暫定政権が発足**。
- G7各国は、政治プロセスを注視しつつ、**制裁解除、関係改善**の動き。
- 2025年7月、南部で衝突が発生し、イスラエルが空爆する等、**依然、高い不確実性**。

## イスラエル・イランの衝突

- 2024年4月、**イランがイスラエルをミサイル攻撃**。
- 10月、**イランがイスラエルをミサイル攻撃**。これを受け、**イスラエルはイランの軍事目標を攻撃**。
- 2025年6月13日、**イスラエルがイランの核関連施設・軍事施設等への軍事作戦開始**。**イランもイスラエルをミサイル攻撃**。攻撃の応酬が発生。
- 同22日、**米国がイラン核施設を攻撃**。
- 同24日、**イランが在カタール米軍基地を攻撃**。同日、**トランプ大統領は、イスラエル・イラン間の停戦合意を発表**。



## ガザ情勢

- 2023年10月7日のハマス等のテロ攻撃を契機に情勢が悪化。イスラエルは**ハマスのせん滅、人質全員の解放**を目指し、**ガザ地区での軍事作戦**を実施。
- 2025年1月、イスラエル・ハマス間で**人質解放・停戦合意が成立**するも、3月、ガザで戦闘再開。
- その後、イスラエル・ハマス間の**交渉は停滞**し、イスラエルは**軍事作戦を拡大**。人道状況が深刻。米をはじめ仲介努力を継続するも**未だ停戦再開ならず**。

## ホーシー派の動き

- 2023年11月以降、ホーシー派はガザ情勢を理由に船舶等への攻撃を継続。2025年5月、**米とホーシー派が双方への攻撃を停止**するも、船舶やイスラエルへの攻撃は継続。

## 2. 現在の中東情勢

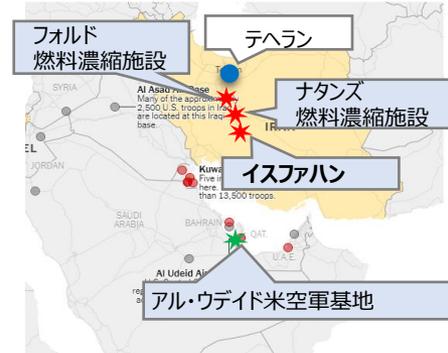
# (1) イスラエル・イラン間の攻撃の応酬

# イスラエル・イラン間の攻撃の応酬

## 1. 事案の概要

※いずれも特記がない限り日本時間

- 6月13日、イスラエルは、イランの脅威を取り除くためとして、**イランの核関連施設や軍事施設を標的とした戦闘機による軍事作戦を開始**。イラン側も数百発のミサイル等を発射し、**両国間で攻撃の応酬が発生**。
- 22日、米国は、B-2爆撃機7機等によってイランの**フォード、ナタンズ、イスファハンの核施設に対する攻撃**を実施（「ミッドナイト・ハンマー作戦」）。
- 24日未明、**イランはカタールのアル・ウデイド米空軍基地にミサイル攻撃を実施**。事前通告あり(死傷者なし)。同日、**トランプ大統領は、イスラエル・イラン間の停戦合意を発表**。**トランプ大統領はイスラエルによる攻撃再開を強く牽制**（ネタニヤフ首相とも電話会談）。G7諸国、国連事務総長、湾岸諸国含むアラブ諸国等、国際社会は停戦の発表を歓迎。
- **25日以降、イスラエル・イラン双方による攻撃は確認されていない**。
- 攻撃の応酬により双方に**多数の死傷者発生**（イスラエル側民間人死者28名、イラン側死者1090名（含市民436人）（6/27人権団体発表））。



## 2. イラン核問題を巡る動き

- 米国は、イラン核施設に甚大な被害を与えたとして、**イランに対して核問題に関する協議を呼びかけ**。**イランによるウラン濃縮活動は認めないとの立場を繰り返し表明**。
- イランは、停戦を米国及びイスラエルに対する勝利と誇示しつつ、核施設が深刻な損傷を受けたことは認めるも、ウラン濃縮を含む核開発を継続する意向。更なる軍事攻撃が行われないことが保証される必要があるとして、米国との交渉の早期再開には慎重な姿勢。
- 6月26日、**IAEAとの協力を停止する法案がイラン国会で成立**。7月2日、ペゼシュキアン大統領が同法案が施行されたことを表明。

## 3. 我が国の外交努力

- 今般の攻撃の応酬発生以前から、イスラエル・イラン双方に対して、あらゆるレベルで最大限の自制を要請。
- イラン核問題に関し、イランに対して、米・イラン間の合意の機会を逃すべきでない旨繰り返し働きかけ。G7サミット（6/16）及びG7外相声明（7/1）等で、協議を通じたイラン核問題の解決の重要性を改めて確認。

# イラン核問題

## 背景・経緯

- 2002年、**イランによる未申告の核開発活動が発覚。**
- 2004年、イランはE3（英仏独）とのパリ合意に基づき、核開発活動を停止。
- 2006年以降、イランは核開発活動を再開・継続。**国連安保理決議により、同活動の停止等を要請し、イランに対する制裁が課された。また、米国・EUによる制裁が強化。**
- 2015年、**イラン核合意（JCPOA）が成立。**
- 2018年、**米国が核合意から離脱し、対イラン制裁を復活。**
- 2024年7月、核合意の再構築による制裁解除を掲げるペゼシュキアン大統領がイランで当選。
- 2025年4月から5月にかけて、米・イラン間接協議が5回実施。ウラン濃縮活動が最大の焦点。
- 2025年6月、IAEAはイランが協力しない限り、イランの核計画が専ら平和利用のためのものであると保証することはできないとするIAEA事務局長包括報告書を出し、**IAEA理事会でイランの保障措置協定の義務に対する違反(non-compliance)を認定する決議を採択。**同月、イスラエル及び米国それぞれがイラン核施設を攻撃。
- **2025年10月には、核合意「終了の日」が到来する中、7月15日、バロウズ外相は8月末までにイランから確固たる、具体的な、検証可能なコミットメントが示されなければ、スナップバックを発動する旨発言。**

## イラン核合意（JCPOA）の概要

- 核合意は、2015年7月にイランとE3（英仏独） + 3（米中露）の間で成立。**イランの核兵器開発を防止するために、イランの活動に制約**をかけ、その見返りに、することを規定。2025年10月の「終了の日」には、全ての制裁が解除されることとなる。「スナップバック」は、**米国や欧州が対イラン制裁を段階的に解除**合意の重大な不履行がある場合に、過去の全てのイランに対する安保理制裁を復活させることができる安保理決議の規定。



E3 + 3 : 制裁解除



イラン : 原子力活動等への制約  
(ウラン貯蔵量や遠心分離機数の制限)



## (2) ガザ

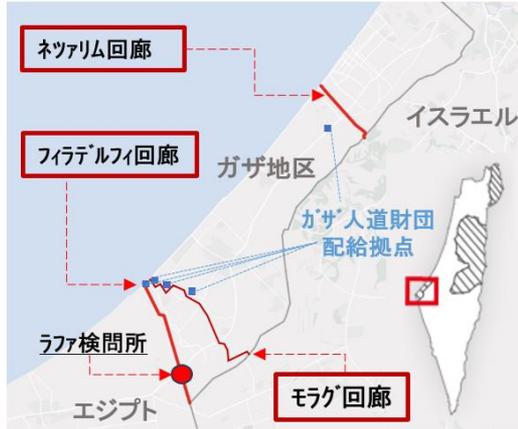
# ガザ情勢

## 1. 背景

- 2023年10月7日、**ハマス等によるテロ攻撃**発生。  
→ イスラエル側死者1,200人、負傷者5,500人、人質250人（含外国籍者）。
- ガザ地区で**イスラエル軍による空爆・地上作戦**開始。戦闘、人道物資の搬入停止、域内避難等により**人道状況が深刻化**。
- 西岸地区では、移動制限が強化、**入植者による暴力**が増加。
- 米国・エジプト・カタール**が人質解放・停戦のための**仲介努力**を展開。
- 2024年5月、**バイデン米大統領**（当時）が**交渉案**を発表も、合意には至らず。
- 同年11月、米大統領選挙で**トランプ氏勝利**。仲介努力が再活性化。
- 2025年1月、人質解放・停戦に関する3段階の**合意が成立・発効**。しかし3月、第1段階終了後の交渉が纏まらず。
- イスラエルは3月、全てのガザ向け**物資の搬入を停止**、**電力供給を停止**、ガザ全域で**軍事作戦を再開**。5月には軍事作戦を拡大、ハマス迂回・非国連型の「**ガザ人道財団(GHF)**」**経由の人道支援配給システム**を稼働。  
→ パレスチナ側死者5.8万人、負傷者14万人、域内避難民190万人以上。（2025年7月16日現在）

## 2. 現状及び短期的課題

- ハマス側：人道支援の拡充、恒久的停戦、イスラエルのガザ全面撤退
- イスラエル側：全ての人質解放、ハマス殲滅、イスラエルの安全の保証  
→ 米国は**停戦案を提示**し、引き続き両者間の**交渉を仲介**。



# ガザ地区を巡る情勢：日本の対応

## (基本的な立場)

- ハマス等のテロ攻撃を断固として非難した上で、①人質の即時解放、②人道状況の改善、③事態の早期沈静化、④地域への波及の防止、に向けた様々な外交努力を展開。
- 人質解放と停戦に関する合意の誠実かつ着実な履行が重要。全ての当事者に対し、交渉に立ち戻り、合意の継続に向けて誠実に取り組むよう求めるとともに、民間人保護と人道支援の確保といった、国際人道法を含む国際法の遵守を求める。

## (G7)

- トランプ米政権を迎え、加が新たに議長国を務めたG7外相会合（本年3月13日、於：シャルルボワ）で、声明発出に建設的に貢献。
- 同声明では、ガザへの妨げられない人道支援の再開及び恒久的な停戦への支持を再確認するとともに、ガザ復興への道筋を示し、イスラエルとパレスチナの永続的な平和を構築するアラブ提案に関し、アラブ諸国に関与する用意を確認。

## (有志国)

- 7月21日、我が国を含む28か国外相及びEUは、ガザの人道物資搬入制限の解除及び停戦・人質解放を要請し、ガザ住民の移住西岸地区での入植地拡大に反対する声明を発出。

## (国連安保理)

- 2024年末まで理事国メンバーとして、関連安保理決議（第2720号（ガザへの人道支援の拡大・監視等）、第2728号（ラマダン停戦、人質の解放等）、第2735号（包括的な停戦案の履行等））の採択に向け、理事国間の議論・調整に積極的に取り組み。



G7外相会合（本年3月13日、於：シャルルボワ）



国連安保理決議第2728号の採決の様子（2024年3月25日）

## （二国間の働きかけ）

- 首脳、外相レベルを始め、**イスラエル、パレスチナ、主要アラブ諸国等と会談**。**イスラエル**に対しては、ガザ地区の情勢悪化を踏まえ、**国際人道法を含む国際法の遵守、合意の履行、軍事手段によらない交渉による解決等を繰り返し要請**。
- 本年5月、**日イスラエル外相会談**を実施し、中東情勢について、国際法の遵守、人道状況の改善、外交的・政治的解決、緊張緩和に向けた必要な措置の実施を強く申し入れた。

## （対パレスチナ支援）

- 2023年10月以降、**国際機関を通じた約2億3,000万ドル規模の支援**のほか、JICA、日本のNGO経由での支援、PKO法に基づく物資供与を実施。
- 日本が2013年に立ち上げた「**パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）**」の**第4回閣僚級会合**を開催。共同議長声明を発出し、アクション・プランを取り纏める等、人道支援、復旧・復興支援に向けた連携を確認。（2025年7月11日、於：マレーシア）

## （地域への波及への対応）

- **本年6月のイスラエル・イラン間の攻撃の応酬**を受け、両国とそれぞれ**外相電話会談**を実施。事態の沈静化が何よりも重要であるとして、**自制を強く要請**。



日イスラエル外相会談  
（2025年5月）

パレスチナ国民経済相  
との会談（2025年6月）



CEAPAD閣僚級会合  
（2025年7月、マレーシア）



ガザ地区に到着したテント



日本の支援で、国際赤十字委員会（ICRC）  
がガザ地区ラファに開設した野外病院

## **(3) ホーシー派と紅海情勢**

# ホーシー派による船舶に対する攻撃

## 1. 背景：紅海等でのホーシー派による攻撃

- 2023年11月、ホーシー派がガザ情勢を理由に紅海を航行するイスラエル関連の商船への攻撃を行う旨発表。同月、日本企業が運航するGalaxy Leader号を「拿捕」。
- その後も**ホーシー派は紅海等における船舶へのドローン及びミサイルによる執拗な攻撃を継続**。2024年3月にはホーシー派による商船への攻撃で初の死者が発生。
- 2025年に入り、ホーシー派は船舶攻撃を停止していたが、**7月、イスラエルに寄港する商船等への攻撃を再開。再び死者が発生。**



Galaxy Leader号に接近する  
ホーシー派のヘリコプター

## 2. 米・イスラエル等との攻撃の応酬

- 2024年1月以降、**米英軍がイエメンにおけるホーシー派の拠点を空爆**。その後も複数回にわたり空爆を断続的に実施。
- 2025年3～5月、**米国はホーシー派拠点への空爆を継続実施**。ホーシー派は、米艦艇及びイスラエル本土に対してミサイル等を発射するも、いずれも大きな被害はなし。
- **2025年5月、米・ホーシー派が双方への攻撃を停止するも、イスラエル・ホーシー派間の攻撃の応酬は継続**。2025年7月、ホーシー派による監視活動に利用されていたとしてイスラエル軍はGalaxy Leader号も攻撃。

## 3. 国際社会及び日本の対応

- 国連安保理決議に基づき、**ホーシー派への武器等の流入を海上で監視する国連査察・調査メカニズム(UNVIM)**が活動中。また、**イエメン安定化に向けた政治プロセスを支援する国連特使**を任命。
- 日本は、上記取組を支援するとともに、ホーシー派による攻撃の停止に向け、他国と連携しつつ、ホーシー派やイランを含む関係国への働きかけを継続。

## (4) シリア

## 1. 内政

- 昨年12月のアサド政権崩壊後、暫定政権は、**憲法宣言の発表、閣僚任命**など**包摂性をもった移行**に向けた取組を進めている。
- G7等西側は、**制裁の解除**や、暫定政権の母体であるシャーム解放機構（HTS）に対する**テロ指定の解除を梃子**に、平和的で安定した移行に向け、暫定政権が包摂性、移行期正義等を達成するよう要請。



シアラア  
大統領



シャイバーニー  
外相



5/13 シアラア大統領、  
トランプ大統領、ムハンマド皇太子

## 2. 治安

- 6/22、ダマスカス市内の教会で**自爆テロ**が発生。死者22人、負傷者59人。そのほかは大きなテロ事案等はなく、治安は概ね安定。
- 7月中旬、南部での国内諸派間の衝突により、約600名以上が死亡。
- イスラエルは、昨年12月以降、自国の安全を守るためとして**ゴラン高原周辺での地上作戦を継続**。
- **外国人戦闘員**への対処は引き続き暫定政権にとって大きな課題。

## 3. 米国の動き

- 5/13、**トランプ大統領**は、リヤドにて**シアラア大統領・MBSサウジ皇太子と会談**。（エルドアン・トルコ大統領も電話参加。）同日、**全ての対シリア制裁を解除する**と発表。
- 6/30、シリア制裁プログラム及びシリアに関する国家非常事態を終了する**大統領令**を発出（7/1発効）。
- **多くの対シリア制裁を解除**（ただし、アサド及び関連団体等への制裁は継続）。
- ルビオ国務長官は同日、シャーム解放機構（HTS）及びシアラア「大統領」の**テロ指定の見直し**や、**安保理制裁の緩和の可能性**に言及。7/3、米シリア外相電話会談にて同旨を伝達。

## 3. 米国の中東外交

- 「**強さによる平和 (Peace through Strength)**」アプローチによる紛争解決を追求。
- 湾岸諸国を中心に特に**経済面での協力**を強化。
- 「**歴代で最も親イスラエル**の大統領」を自認。

## ★**ガザ** ⇒ バイデン前政権の対応を批判

- **就任前の成果**としての**人質解放・停戦合意**。  
⇒「強さによる平和」（前政権と区別）。
- 旧知の親友**ウィトコフ米特使に交渉を一任**。  
⇒**人質解放**重視。  
⇒第2段階に向けた「**橋渡し**」案等、仲介継続。
- 「米国がガザを**引き継ぎ、所有し、再建**する。」  
⇒アラブ諸国が**ガザ復興計画案**を提示。  
⇒トランプ大統領は、米国のような「**平和な勢力**」がガザを管理・所有するのがよいとの考え。
- 3月18日以降、イスラエルがガザ全域で**軍事作戦を再開**。



ガザ復興のAIイメージ動画  
(2025年2月26日, Truth Social)

## ★イラン ⇒ バイデン前政権の対イラン政策を批判。

- 米時間 2 月、イランに対する「**最大限の圧力政策**」に関する国家安全保障大統領覚書に署名し、以降、対イラン制裁を強化。
- 4～5月にオマーンの仲介により核問題に関する**米イラン間接協議**が累次実施されるも、協議はまとまらず。6月、イスラエル・イラン間で攻撃の応酬が継続する中、米国はイランの核施設を攻撃。イスラエル・イラン間の停戦成立後、イランに対し協議再開を呼びかけ。



国家安全保障大統領覚書に署名するトランプ大統領

## ★シリア ⇒ トランプ大統領が対シリア政策を牽引。

- **ISIL対策**もある中で、駐留米軍の進退が鍵。
- **シャラア大統領やシャーム解放機構の過去はテロリスト**であることを忘れてはならないと**警戒しつつも、制裁解除を決定。**
- イスラエルによる**ゴラン高原駐留**については言及せず。シリア南部における軍事活動については停止を要請。



# 米国と中東の関係（米軍のプレゼンス）

## 中東における米軍の展開

出典：The Military Balance 2023 (IISS)

### イラク



- 米軍約2,500名がバグダッドや中西部アイン・アル・アサド基地、クルディスタン地域に展開。
- 対ISIL有志連合軍司令部がバグダッドに所在。2025年9月末を期限に同連合軍の軍事任務が終了し、米・イラク間の二国間協力に移行予定。
- NATOは非戦闘部隊を派遣。

### トルコ



- 米軍約1,700名がトルコ国内のアダナ空軍基地を中心に駐在。

### アフガニスタン



- 2021年8月末に米軍・NATO軍が完全撤収

### クウェート



- 中央空軍・陸軍約10,000名が展開。
- クウェート国際空港は、地域最大の米軍の航空ロジスティック拠点として機能。

### サウジアラビア



- 軍事顧問約500名+2,000名（2019年10月、サウジの要請に応じて派兵）がリヤド近郊のプリンス・スルタン空軍基地等に展開。

### アラブ首長国連邦



- 中央空軍約5,000名がアブダビの空軍基地に展開。北部フジャイラ首長国にも小規模海軍基地を所有。

### バーレーン



- 中央空軍・海軍（第5艦隊司令部）約4,500名。

### カタール

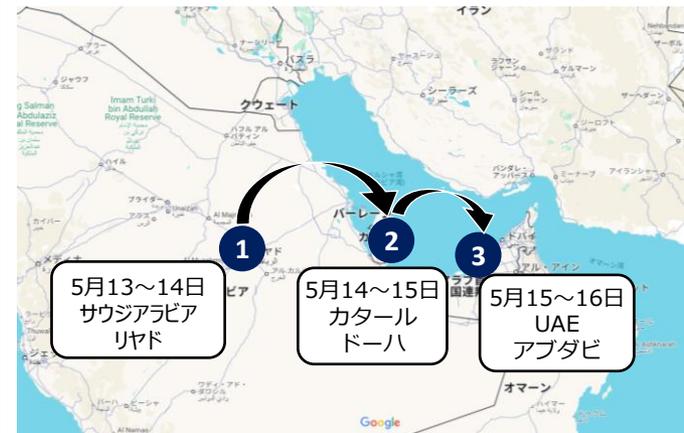


- 中央空軍約10,000名が展開。
- アル・ウデイド空軍基地は中東最大の米軍拠点。

# トランプ米大統領の湾岸3か国訪問

(2025年5月13～16日: サウジアラビア、カタール、UAE)

- 5月13～16日、トランプ米大統領は、第二期就任後、バチカン弔問を除く初の外国訪問先として、サウジアラビア、カタール、UAEを歴訪。
- 訪問各国は、戦闘機によるエスコート、空港への首脳級出迎え、皇太子自ら運転するカートによる案内（サウジ）、数十頭のラクダ隊列による歓迎・騎馬隊パレード（カタール）、最高勲章の授与（UAE）等、**最上級の接遇により接受**。
- 訪問の最大の成果・目的は、各国との投資・経済協力。**各地で巨額の合意を発表**。
- トランプ大統領は、サウジの「**アブラハム合意**」（イスラエルとの国交正常化）参加は「熱烈な希望であり、願いであり、夢でもある」と述べるも、**具体的進展なし**。サウジ訪問時に**対シリア制裁解除を発表**するとともに、シャラア・シリア「大統領」と会談、「アブラハム合意」への署名等を要請。



## 各国との主な合意内容

- **サウジ**：6,000億ドルの対米支出・投資にコミットする戦略的経済パートナーシップ文書に署名（AI・ハイテク・医療・エネルギー等。1,420億ドル相当の史上最大の防衛売却合意含む）。
- **カタール**：2,435億ドルの経済協力合意文書に署名（航空・エネルギー・インフラ・AI・防衛等。うち420億ドルが防衛関係。）。
- **UAE**：2,000億ドルの商業契約発表（製造業、天然資源、AI等の分野。本年3月にUAEが約束した今後10年間で1.4兆ドルの対米投資の具体化）。米とのAI協力推進の枠組み立上げ。



トランプ大統領は、訪問の実利を強調しつつ、中東が「混沌ではなく商業」によって未来を切り開いているとし、中東と「黄金時代」を共に歩むことを提唱。

(5/13、サウジにおける中東政策演説)

## 4. 今後の展望

## 4 今後の展望

### 1. ガザ情勢等

- 停戦・人質解放交渉
- ガザの将来（P A改革、人道・早期復旧・復興支援）
- 「二国家解決」（国家承認を巡る動き）

### 2. イラン情勢

- イラン核問題を巡る米・イラン協議
- 核合意（JCPOA）「終了の日」と「スナップバック」
- イラン・イスラエル間の攻撃の応酬

### 3. 米国の対中東政策

- 中東への関与（軍事、政治、経済）
- 中東和平（「アブラハム合意」）
- 対イスラエル、対イラン政策